

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表2010-525879

(P2010-525879A)

(43) 公表日 平成22年7月29日 (2010.7.29)

(51) Int.Cl. F 1 テーマコード (参考)
A 6 1 B 17/12 (2006.01) A 6 1 B 17/12 3 2 0 4 C 1 6 0

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 33 頁)

(21) 出願番号 特願2010-506454 (P2010-506454) (86) (22) 出願日 平成20年4月23日 (2008.4.23) (85) 翻訳文提出日 平成21年12月14日 (2009.12.14) (86) 国際出願番号 PCT/US2008/061283 (87) 国際公開番号 W02008/137326 (87) 国際公開日 平成20年11月13日 (2008.11.13) (31) 優先権主張番号 60/915,806 (32) 優先日 平成19年5月3日 (2007.5.3) (33) 優先権主張国 米国 (US) (31) 優先権主張番号 12/107,559 (32) 優先日 平成20年4月22日 (2008.4.22) (33) 優先権主張国 米国 (US)	(71) 出願人 506192652 ボストン サイエнтиフィック サイム ド, インコーポレイテッド BOSTON SCIENTIFIC S CIMED, INC. アメリカ合衆国 55311-1566 ミネソタ州 メープル グローブ ワン シメッド プレイス (番地なし) (74) 代理人 100078282 弁理士 山本 秀策 (74) 代理人 100062409 弁理士 安村 高明 (74) 代理人 100113413 弁理士 森下 夏樹
---	---

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 一段式止血クリップ留めデバイス

(57) 【要約】

組織をクリップ留めする装置は、カプセル内で受容される近位端を含むクリップを備える。クリップは、カプセルの第1の係止構造に係合して、閉鎖構成でカプセル中にクリップを係止するように付勢される、クリップ係止部材を備える。装置はまた、使用中、ユーザにアクセス可能なままである、デバイスの近位端にクリップを解放可能に接続する引張部材も備える。引張部材は、デバイスからクリップを分離するように所定の負荷を受けるときに解放するように設計される接合部によって、クリップに連結され、接合部の解放は、第1の係止構造に係合するように係止部材を解放する。

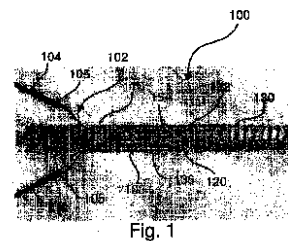


Fig. 1

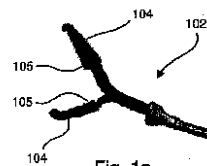


Fig. 1a

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

組織をクリップ留めする装置であって、

カプセル内で受容される近位端を含むクリップであって、該カプセルの第 1 の係止構造に係合して、該カプセル中に該クリップを閉鎖構成で係止するように付勢されるクリップ係止部材を含む、クリップと、

使用中、ユーザにアクセス可能なままであるデバイスの近位端に該クリップを解放可能に連結する引張部材であって、該引張部材は、該デバイスから該クリップを分離するように所定の負荷を受けたときに解放するように設計された接合部によって、該クリップに連結され、該接合部の解放は、該第 1 の該係止構造に係合するように該係止部材を解放する、引張部材と

を備える。

【請求項 2】

前記引張部材に連結され、前記クリップに解放可能に接続される拘束部材をさらに備え、該クリップに連結されるとき、該拘束部材は、該クリップの前記係止部材と前記カプセルの前記第 1 の係止構造との係合を解除して維持し、前記接合部の解放は、該第 1 の係止構造に係合するように該係止部材を解放する解放位置に、該拘束部材が移動することを可能にする、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 3】

前記カプセルに解放可能に連結するように前記デバイスの前記近位端から延在する近位部材をさらに備え、該近位部材の遠位端は、該カプセルに解放可能に連結されるブッシングを備え、該ブッシングは、解除位置に向かって付勢されるブッシング係止特徴と、該ブッシング係止特徴を該カプセルの第 2 の係止構造との係合に促す、該ブッシング内で受容される支持材とを備える、請求項 2 に記載の装置。

【請求項 4】

前記解放位置に移動した後、前記拘束部材は、前記ブッシングから前記支持材を変位させて、前記カプセルの前記第 2 の係止構造から前記ブッシング係止特徴に係合解除する、請求項 3 に記載の装置。

【請求項 5】

前記カプセルの単一開口部は、前記クリップ係止部材が前記開口部と位置が合ったタブを備えるように、前記第 1 および第 2 の係止構造を形成する、請求項 3 に記載の装置。

【請求項 6】

前記接合部は、前記引張部材に溶接される連結部材を備える、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 7】

前記連結部材は、前記引張部材に溶接される横棒を備える、請求項 6 に記載の装置。

【請求項 8】

前記クリップの近位端は、前記連結部材を保持するための大きさの空間を画定する、請求項 7 に記載の装置。

【請求項 9】

前記クリップは、前記拘束部材の遠位タブを受容するための近位スロットを備える、請求項 3 に記載の装置。

【請求項 10】

前記引張部材は、ワイヤを備え、該ワイヤは、前記クリップの対応する空間に受容される該ワイヤの湾曲部分を備える前記接合部を伴い、該湾曲部分は、該クリップから該ワイヤを解放するように前記所定の負荷を受けたときにまっすぐになる、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 11】

前記カプセルは、展開前に前記クリップを保持するように、かつ展開中にそのアームをカム作用で開くように、該カプセルの内部に曲げられたタブを備える、請求項 1 に記載の装置。

10

20

30

40

50

【請求項 12】

前記ブッシング係止特徴は、前記ブッシングの中心線に向かって付勢されるタブを備え、前記カプセルの前記第2の係止構造は、前記支持材がその中に該タブを促す開口部を備えている、請求項2に記載の装置。

【請求項 13】

前記タブは、前記支持材との係合力を増加させる、曲がった耳を備える、請求項12に記載の装置。

【請求項 14】

前記カプセルは、該カプセルを前記ブッシングと位置が合うように該ブッシングの対応する特徴と嵌合する溝を備える、請求項3に記載の装置。

10

【請求項 15】

前記ブッシングと嵌合する前記支持材の表面は、棚、溝、平滑表面、ポケット、および逃げ溝のうちの1つを備える、請求項3に記載の装置。

【請求項 16】

前記装置の選択された部分と該装置が挿入される内視鏡との間の接触を防止する、内視鏡チャンネル保護具をさらに備える、請求項1に記載の装置。

【請求項 17】

前記内視鏡チャンネル保護具は、低減接触シース、突起、熱収縮スカート、およびヘルメットのうちの1つである、請求項16に記載の装置。

【請求項 18】

ハンドルと、前記引張部材に連結される摺動部材とをさらに備え、該ハンドルに対する該摺動部材の移動が、該引張部材を介して前記クリップに張力を与える、請求項1に記載の装置。

20

【請求項 19】

前記ハンドルは、前記カプセルが前記ブッシングから分離された後の前記引張部材の遠位作動を防止する、ロックアウト機構をさらに備える、請求項18に記載の装置。

【請求項 20】

前記ハンドルは、前記引張部材に連結され該ハンドルの本体に対して摺動可能な摺動部材を備え、前記ロックアウト機構は、近位停止部を備え、該近位停止部は、該摺動部材が該近位停止部を過ぎて近位に移動した後に、該摺動部材のそれを過ぎた遠位への移動を防止する、請求項19に記載の装置。

30

【請求項 21】

クリップ送達装置であって、
体内の標的部位への内視鏡の作業チャンネルを通した挿入のためのサイズの可撓性部材、
該可撓性部材の遠位端に解放可能に連結されるカプセル、
クリップであって、該クリップの近位端は該カプセル内で受容される、クリップ、
該可撓性部材を通して該クリップの近位端に延在する引張部材、
ならびに、
該クリップに該引張部材を連結する結合部材、
所定の負荷を受けると降伏する、該結合部材と該引張部材との間の接続、
該クリップに係止解除構成で維持する拘束部材
を備え、
該拘束部材は、該引張部材に連結され、かつ該クリップに解放可能に接続され、
該結合部材と該引張部材との間の接続が降伏すると、該拘束部材が該クリップを解放して、該クリップが係止閉鎖される係止構成に該クリップが移動することを可能にする、
装置。

40

【請求項 22】

前記可撓性部材の遠位端と前記カプセルとを解放可能に接続する、ブッシングをさらに備える、請求項21に記載の装置。

【請求項 23】

50

前記カプセルと前記ブッシングとの間の締まり嵌めに相互係止チューブをさらに備える、請求項 22 に記載の装置。

【請求項 24】

前記引張部材は、該引張部材と前記結合部材との間の接続が降伏した後に、前記ブッシングに前記相互係止チューブを押し込んで該ブッシングから前記カプセルを分離する、当接面を備える、請求項 23 に記載の装置。

【請求項 25】

前記相互係止チューブは、前記ブッシングに押し込まれ、前記カプセルの第 1 のタブを該ブッシングの対応する窓から退去させる、請求項 24 に記載の装置。

【請求項 26】

前記カプセルの近位端は、前記相互係止チューブの当接面に係合する第 2 のタブを備える、請求項 25 に記載の装置。

【請求項 27】

前記当接面は、前記相互係止チューブに形成される陥凹の側面であり、該当接面と該相互係止チューブの外面との間の接合面は、丸い縁および四角い表面のうちの 1 つを含む、請求項 26 に記載の装置。

【請求項 28】

前記装置の少なくとも鋭利な部分と、それを通して該装置が前記身体に挿入される内視鏡の作業チャンネルの内面との間の接触を防止する、内視鏡チャンネル保護具をさらに備える、請求項 21 に記載の装置。

【請求項 29】

前記内視鏡チャンネル保護具は、低減接触シース、突起、熱収縮スカート、およびヘルメットのうちの 1 つである、請求項 28 に記載の装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

(優先権主張)

本願は、米国仮出願第 60 / 915, 806 号 (2007 年 5 月 3 日出願、名称「Single Stage Hemostasis Clipping Device」) に基づく優先権を主張する。上記出願の明細書は、参照により本明細書に援用される。

【背景技術】

【0002】

胃腸管 (GI) 系の病態、胆管、血管系ならびに他の身体管腔および中空臓器は、通常、内部出血を低減するために、多くは能動的および / または予防的止血を必要とする内視鏡下手順を通して治療される。内視鏡を介して止血クリップを展開するツールは、しばしば、創傷または切開の端と一緒に締め付けることにより内部出血を止めるために使用される。

【0003】

最も簡単な形式において、これらのクリップは、創傷の端を引き合わせて創傷を取り囲む組織を把握して、自然治癒過程を可能にし創傷を閉鎖させる。専用の内視鏡下クリップ留めデバイスは、体内の所望の位置にクリップを送達し、クリップを所望の位置に位置づけ、クリップを展開するために使用され、その後、クリップ送達デバイスは取り除かれ、クリップを体内に残す。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

内視鏡下止血クリップ留めデバイスは、概して、内視鏡の作業管腔を介して体内の深部組織 (例えば、GI 管、肺系、血管系、または他の管腔および管) に到達するように設計される。したがって、クリップ留めデバイスの寸法は、内視鏡下作業管腔の寸法に限定される。

10

20

30

40

50

【課題を解決するための手段】

【0005】

一側面において、本発明は、カプセル内で受容される近位端を含むクリップであって、該カプセルの第1の係止構造に係合して、該カプセル中に該クリップを閉鎖構成で係止するように付勢されるクリップ係止部材を含む、クリップと、使用中、ユーザにアクセス可能なままであるデバイスの近位端に該クリップを解放可能に連結する引張部材であって、該引張部材は、該デバイスから該クリップを分離するように所定の負荷を受けたときに解放するように設計された接合部によって、該クリップに連結され、該接合部の解放は、該第1の該係止構造に係合するように該係止部材を解放する、引張部材と、引張部材に連結され、かつ解放可能にクリップに接続される拘束部材とを備え、クリップに連結されると、拘束部材は、クリップの係止部材をカプセルの第1の係止構造との係合から解除して維持し、制御ワイヤの失敗が、クリップから拘束部材を解放する。

10

【0006】

本発明は、クリップ送達装置に向けられ、該装置は、体内の標的部位への内視鏡の作業チャンネルを通した挿入のためのサイズの可撓性部材と、該可撓性部材の遠位端に解放可能に連結されるカプセル、クリップであって、該クリップの近位端は該カプセル内で受容される、クリップと、該可撓性部材を通して該クリップの近位端に延在する引張部材と、該クリップに該引張部材を連結する結合部材と、所定の負荷を受けると降伏する、該結合部材と該引張部材との間の接続とを備える。該クリップを係止解除構成で維持する拘束部材は、該引張部材に連結され、かつ該クリップに解放可能に接続され、該結合部材と該引張部材との間の接続が降伏すると、該拘束部材が該クリップを解放して、該クリップが係止閉鎖される係止構成に該クリップが移動することを可能にする。

20

【図面の簡単な説明】

【0007】

【図1】図1は、本発明の実施形態に従う、単一部品の止血クリップを示す概略的な図面である。

【図1a】図1aは、本発明の実施形態に従う、単一部品の止血クリップの斜視図である。

【図2】図2は、図1のクリップの制御ワイヤの遠位先端の斜視図である。

【図3】図3は、制御ワイヤに取り付けられた単一部品の詳細を示す略図である。

30

【図4】図4は、図1に示す単一部品のクリップの近位端の詳細を示す略図である。

【図5】図5は、本発明に従う拘束チューブの端の詳細を示す略図である。

【図6】図6は、図1の機構のカプセルを示す略図である。

【図7】図7は、図1の機構のプッシングおよびプッシング支持材の概略的略図である。

【図8】図8は、図7のプッシングの詳細を示す略図である。

【図9】図9は、本発明に従うプッシングの第2の実施形態を示す略図である。

【図10】図10は、本発明に従うカンチレバー分離機構のプッシング支持材の実施形態を示す。

【図11】図11は、本発明に従うカンチレバー分離機構のプッシング支持材のさらなる実施形態を示す。

40

【図12】図12は、本発明に従うカンチレバー分離機構のプッシング支持材の追加の実施形態を示す。

【図13】図13は、依然として、本発明に従うカンチレバー分離機構のプッシング支持材のさらなる実施形態を示す。

【図14】図14は、本発明に従うカンチレバー分離機構のプッシング支持材の別の実施形態を示す。

【図15】図15は、代替の本発明の実施形態に従う2つの部品の止血クリップを示す概略的図面である。

【図16a】図16aは、制御ワイヤを伴う図15のクリップの接続を示す横断面概略図である。

50

【図 1 6 b】図 1 6 b は、制御ワイヤを伴う図 1 5 のクリップの接続を示すさらなる断面概略図である。

【図 1 6 c】図 1 6 c は、制御ワイヤを伴う図 1 5 のクリップの接続を示す断面概略図である。

【図 1 7】図 1 7 は、本発明に従う相互係止チューブの例示的实施形態の接続機構を示す。

【図 1 8】図 1 8 は、本発明に従う相互係止チューブのさらなる例示的实施形態の接続機構を示す。

【図 1 9】図 1 9 は、本発明に従う相互係止チューブの追加の例示的实施形態の接続機構を示す。

【図 2 0】図 2 0 は、本発明に従うカプセルのタブ構成の第 1 の例示的实施形態を示す略図である。

【図 2 1】図 2 1 は、カプセルのタブ構成の例示的实施形態を示す略図である。

【図 2 2】図 2 2 は、カプセルのタブ構成の第 2 の例示的实施形態を示す略図である。

【図 2 3】図 2 3 は、図 1 9 に示す第 1 の実施形態の相互係止チューブの詳細を示す略図である。

【図 2 4】図 2 4 は、図 1 9 に示す第 2 の実施形態の相互係止チューブの詳細を示す略図である。

【図 2 5】図 2 5 は、本発明に従うチャネル保護具の第 1 の実施形態を示す略図である。

【図 2 6】図 2 6 は、チャネル保護具の第 2 の実施形態を示す略図である。

【図 2 7】図 2 7 は、チャネル保護具の第 3 の実施形態を示す略図である。

【図 2 8】図 2 8 は、チャネル保護具の第 4 の実施形態を示す略図である。

【図 2 9】図 2 9 は、本発明の実施形態に従うデバイスと使用するための回転アクチュエータを備えるハンドルの横断面図である。

【図 3 0】図 3 0 は、図 2 9 の横断面図の遠位部の拡大である。

【図 3 1】図 3 1 は、図 2 9 の A - A 線に沿った断面である。

【図 3 2】図 3 2 は、図 1 の装置と使用するための代替例示的实施形態に従う代替のカプセルの側面図である。

【図 3 3】図 3 3 は、図 1 の装置と使用するためのさらなる代替のカプセルの斜視図である。

【図 3 4】図 3 4 は、図 3 3 のカプセルの近位端の斜視図である。

【図 3 5】図 3 5 は、図 1 の装置と使用するための依然としてさらなる代替のカプセルの斜視図である。

【図 3 6】図 3 6 は、図 1 の装置と使用するための別の代替のカプセルの斜視図である。

【図 3 7】図 3 7 は、図 3 6 のカプセルの近位端の斜視図である。

【図 3 8】図 3 8 は、図 1 の装置と使用するための別の代替のカプセルの斜視図である。

【図 3 9】図 3 9 は、図 3 8 のカプセルの近位端の斜視図である。

【図 4 0】図 4 0 は、本発明の実施形態に従うハンドルの側面図である。

【図 4 1】図 4 1 は、図 4 0 のハンドルの側断面図である。

【図 4 2】図 4 2 は、図 4 0 のハンドルの係止状態の側断面図である。

【図 4 3】図 4 3 は、図 4 0 のハンドルの係止前状態の側断面図である。

【図 4 4】図 4 4 は、本発明のさらなる実施形態に従うハンドルの本体の側面図である。

【図 4 5】図 4 5 は、図 4 4 のハンドルの一部の斜視図である。

【図 4 6】図 4 6 は、図 1 の装置と使用するための依然として別の代替のカプセルの斜視図である。

【図 4 7】図 4 7 は、図 1 の装置と使用するための別の代替のカプセルの遠位部の側断面図である。

【図 4 8】図 4 8 は、図 1 の装置と使用するための代替の単一部品のクリップの上面図である。

【図 4 9】図 4 9 は、図 1 の装置と使用するためのカプセル挿入の実施形態を示す。

10

20

30

40

50

【図 5 0】図 5 0 は、クリップが開口され得る範囲を制限するための構成の実施形態の側面図である。

【図 5 1】図 5 1 は、図 1 の装置と使用するためのさらなる代替の単一部品のクリップの側面図である。

【発明を実施するための形態】

【0008】

本発明の実施形態に従い、製造および使用が簡単である一段式の機械的止血クリップ留めデバイスを提供する。クリップ留めデバイスの例示的实施形態は、単一および部品 2 つの止血クリップの両方の展開機構、ならびに先端カテーテル分離の機構について改善する。実施形態は、クリップ展開デバイスの鋭利な縁からの内視鏡の作業チャネルの保護も提供する。

10

【0009】

図 1 から 7 に示す通り、本発明の例示的实施形態に従うクリップ留めデバイス 100 は、カプセル 110 内から、例えば、創傷を締め付けて出血を止めるために、組織を締め付けるための一对の組織挟持アーム 104 を備える単一部品の止血クリップ 102 を展開する。挿入中、クリップ 102 のアーム 104 は、開口状態に向かって付勢され、図 3 に示す組織受容構成は、アーム 104 の遠位端が一つに引き合わせられる閉鎖構成のままであるように、カプセル 110 により拘束される。カプセル 110 は、プッシング 120 に連結され、該プッシング 120 は、例えば、可撓性部材 130 を介して体外にあるハンドル（図示せず）に連結され、該可撓性部材 130 は、ハンドル上のアクチュエータ（図示せず）にクリップ 102 を接続する、その中を通る制御ワイヤ 132 を摺動可能に受容する。図 1 および 7 に示す通り、可撓性部材 130 は、ワイヤのコイルまたはあらゆる他の適切な中空の可撓性構造であり得る。

20

【0010】

加えて、本発明に従うクリップ 102 は、可撓性部材 130 が、例えば、近位端が連結される手動で回転可能なリングを介して、その近位端に適用されるトルクをその遠位端に伝達するように構成される場合、位置決めの柔軟性を増加するために、その軸の周りを回転され得る。例えば、可撓性部材 130 は、Miyata et al の米国特許第 6,881,194 号に記載される ACTIONE ケーブル等のアサヒケーブルのように構成され得る。そのような可撓性部材 130 の近位端に両方向に適用される回転は、最小限の巻き取りで遠位端に伝達され、組織の標的部位へのより正確なクリップの配置 102 を容易にするために所望のようにクリップ 102 を回転させる。代替として、可撓性部材 130 は、第 1 の方向の回転が第 1 の層の巻きを戻し、第 1 の層の外側表面が第 2 の層の内側表面に摩擦係合するまで、その外側直径を増大し、そして、逆方向の可撓性部材 130 の回転が、それが受容される管腔の内側表面に接触するまで、第 2 の層の巻きを戻すような、可撓性部材 130 の縦軸の周囲に巻かれた第 1 および第 2 の同心層のケーブルから形成され得る。適切な層状ケーブルの実施例は、Koger et al の米国特許第 5,932,035 号に詳細が記載されている。当業者は、実質的に巻かずに両方向に回転を伝達する好適に薄いあらゆる可撓性部材が、可撓性部材 130 に使用され得ることを理解する。例えば、可撓性部材 130 は、丸形ワイヤ、平形ワイヤ、延在する長さに沿って回転するように選択されたラップの配向（角度およびピッチ）を有するポリマーコーティングワイヤから形成され得る。そのようなコイルは、単一のワイヤ、または同一または逆方向にラップされた 1 つ以上の層をもつ複数のワイヤから形成され得、コイルの内側または外側直径を拘束するために編まれ得る。さらに、種々の層のワイヤサイズは、可撓性部材 130 の回転および他の物理的特性を最適化するように修正され得る。可撓性部材 130 の張力/圧縮は、その長さによって間隔を置いた接合部（例えば、溶接または半田接合）で安定され得る。可撓性部材 130 の近位端および遠位端は、それぞれ、ハンドルの回転アクチュエータおよびプッシング 120 に固く結合される。固い取り付けが、回転アクチュエータからクリップ 102 に回転を伝達するために、例えば、溶接、バンプまたは接着剤を介して形成され得る。

30

40

50

【 0 0 1 1 】

図 1 から 3 に示す通り、クリップ 1 0 2 およびカプセル 1 1 0 は、制御ワイヤ 1 3 2 の遠位端に連結される横材 1 3 4 を含む展開機構を介してデバイス 1 0 0 の近位部に解放可能に連結される。制御ワイヤ 1 3 2 は、クリップ 1 0 2 の近位端 1 0 3 の開口部を通過し、横材 1 3 4 は、クリップ 1 0 2 の近位端に形成される空間 1 3 6 内で受容される。制御ワイヤ 1 3 2 の近位移動は、したがって、クリップ 1 0 2 を近位に引き込む。当業者は、横材 1 3 4 および空間 1 3 6 は、本実施形態において実質的に円筒形であるが、どんな形状でもあり得ることを理解する。横材 1 3 4 は、例えば、所望の負荷がアクチュエータの操作を通して制御ワイヤ 1 3 2 に与えられたとき、失敗するように設計された接合部 1 3 8 により制御ワイヤ 1 3 2 に連結される。制御ワイヤ 1 3 2 が近位に引き込まれると、カプセル 1 1 0 との接触がアーム 1 0 4 の遠位端を互いの方向へ引き込み、その間に位置する任意の組織を圧縮できるように、アーム 1 0 4 は、カプセル 1 1 0 に引き込まれる。図 1 および 1 a に示す通り、アーム 1 0 4 の遠位部 1 0 5 は、その近位部より幅が広く、アーム 1 0 4 は、カプセル 1 1 0 に引き込まれ得る最大範囲を画定する。したがって、制御ワイヤ 1 3 2 が近位に引き込まれ、アーム 1 0 4 の遠位端が互いに接近すると、そこに挟まれた任意の組織を圧縮するために必要な力は、横材 1 3 4 を介して制御 1 3 2 ワイヤに負荷を与える。アーム 1 0 4 が最大範囲にカプセル 1 1 0 に引き込まれた後、制御ワイヤ 1 3 2 をさらに近位に引き込むためのアクチュエータの操作は、制御ワイヤ 1 3 2 に、そしてその結果、横材 1 3 4 (図 2) および接合部 1 3 8 (図 2) に増加した力を与える。当業者により理解されるように、所定の負荷を受けたとき、失敗するように設計された接合部 1 3 8 は、溶接または他の適切な接続として形成され得る。所定の負荷に達し、接合部 1 3 8 が失敗すると、制御ワイヤ 1 3 2 は、カプセル 1 1 0 の内壁によって空間 1 3 6 内に閉じ込められたままの横材 1 3 4 に対して近位に移動する。同時に、クリップ 1 0 2 の近位端に対する制御ワイヤ 1 3 2 の近位への移動は、図 3 に示すような拘束チューブ 1 4 0 を、クリップ 1 0 2 の近位端から近位に離れるように、引き込み、カプセル 1 1 0 の近位端近くに形成されるスロット 1 5 2 (図 6 および 7) を係合するように側方に外側に移動するようにクリップ 1 0 2 のタブ 1 5 0 (図 4) を解放する。これは、カプセル 1 1 0 内に閉鎖されたクリップ 1 0 2 を係止し、その間に挟まれたあらゆる組織に対して閉鎖されたアーム 1 0 4 を保つように、クリップ 1 0 2 がカプセル 1 1 0 内に拘束されるよう保持する。拘束チューブ 1 4 0 が、これらの構成部品間の相対的な移動がないように、例えば、溶接、圧接、またはあらゆる他の適切な方法により、制御ワイヤ 1 3 2 に連結されるということを当業者は理解する。

【 0 0 1 2 】

より具体的には、図 3 から 5 に示す通り、拘束チューブ 1 4 0 は、クリップ 1 0 2 の近位端の側方に分離された部分 1 4 8 に形成される対応する一対のスロット 1 4 6 と位置が合うように選択された距離にだけ、互いに離れたフレア型の遠位端 1 4 4 から延在する一対のタブ 1 4 2 を含む。距離は、部分 1 4 8 が、図 4 に示す解放された構成に向けての部分 1 4 8 の付勢に抗して、図 3 に示すような側方に拘束された構成であるときのみに、スロット 1 4 6 と位置が合うように選択される。タブ 1 4 2 の除去は、解放された構成に広がるように部分 1 4 8 を解放し、該解放された構成において、タブ 1 5 0 は、側方に外側に移動され、カプセル 1 1 0 (図 6) の対応するスロット 1 5 2 (図 6) を係合し、カプセル 1 1 0 内に閉鎖されたクリップ 1 0 2 を係止する。

【 0 0 1 3 】

図 7 および 8 に示す通り、プッシング 1 2 0 は、プッシング支持材 1 5 4 が、カプセル 1 1 0 をプッシング 1 2 0 に係止する、カプセル 1 1 0 のスロット 1 5 2 を係合するようにプッシング 1 2 0 の遠位端に受容されるとき、外側に半径方向に移動するタブ 1 5 6 を含む。タブ 1 5 6 は、当業者により理解されるように、例えば、製造プロセス中のステップにより、プッシング 1 2 0 の中心線 C に向かって付勢される。図 10 から 14 に示す例示的なプッシング支持材 1 5 4、1 5 5、1 5 7、1 5 9 および 1 6 1 のそれぞれは、それぞれ、カプセルのスロット 1 5 2 内にそれらが係止されたままであるように半径方向に

外側にタブ 156 を押すプラグを形成するために使用され得る。ブッシング支持材 154、155、157、159 および 161 のそれぞれは、ブッシング 120 内にそれらの位置を維持するためにブッシング 120 の内側表面を半径方向に係合し、タブ 156 がスロット 152 との係合に外側に移動するのを保つ、異なる構成の係合表面 160 をさらに含む。例えば、図 10 に示す通り、ブッシング支持材 154 の両側は、対応するタブ 156 の遠位端が受容される遠位棚 350 を含む。図 11 のブッシング支持材 155 は、半径方向に内向きの突起のタブ 156 が受容される、表面 160 の溝を含むが、図 12 のブッシング支持材 157 は、実質的に滑らかな表面上でタブ 156 と接触する。図 13 のブッシング支持材 159 は、半径方向に内向きの突起のタブ 156 が受容される、表面 160 に形成されたポケット 358 を含むが、図 14 のブッシング支持材 161 は、表面 160 に逃げ溝の陥凹 360 を含む。当業者は、ブッシング支持材とタブ 156 との間の幾何学形状の接触は、ブッシング 120 からブッシング支持材を取り外すのに必要な所望の水準の力を達成するための方法の範囲で変動し得ることを理解するであろう。

10

【0014】

他の点において、ブッシング支持材 154、155、157、159 および 161 は、実質的に同じように操作する。したがって、ブッシング支持材のさらなる議論が、ブッシング支持材 154 に集中するが、当業者は、とくにことわりがない限り、追加のブッシング支持材 155、157、159 および 161 に同じように適用されることを理解する。ブッシング支持材 154、155、157、159 および 161 は、好ましくは、あらゆる生体適合性ポリマー、金属またはアクリルから形成され、対応するタブ 156 の構造と相互作用するように設計された表面特徴を含み得る。カプセル 110、クリップ 102 およびブッシング 120 は、好ましくは、（例えば、止血を達成するのに十分な）所望のクリップ力が達成され得、種々のタブの付勢が、一緒に係止された部分を維持するのに十分である、十分に頑丈で可撓性である金属または他の生体適合性材料から形成される。加えて、無鉛金属（例えば、チタン、ニチノール）等の MRI 適合材料の、手順の完了時に体内に残る部品（クリップ 102、カプセル 110、および横材 134）を形成することが所望され得る。

20

【0015】

図 1 から 6 に戻ると、拘束チューブ 140 は、接合部 138 が離れ、そしてタブ 150 のスロット 152 への係止後に、ブッシング 120 の遠位端内に受容されるブッシング支持材 154 に向かって近位に移動する。拘束チューブ 140 のフレア型端 144 の直径は、ブッシング支持材 154 の管腔 162 の直径より大きくなるように選択されるため、フレア型端 144 は、ブッシング支持材 154 の遠位端に当接し、ブッシング支持材 154 をブッシング 120 の遠位端のその位置から押し出し、付勢下で、スロット 152 との係合から半径方向に内側に移動するようにタブ 156 を解放する。これは、ブッシング 120 からカプセル 110 を分離し、組織に締め付けたクリップ 102 およびそれに連結するカプセル 110 を標的部位に残す。ブッシング 120 およびデバイス 100 の残りは、次いで、身体から取り除かれてもよい。

30

【0016】

図 6 に示す通り、カプセル 110 は、カプセル 110 の中心線に向かって約 90° 内側に曲げられる、遠位端に配置される 2 つのタブ 326 を備える。タブ 326 は、展開までクリップ 102 を所定位置に保持し、クリップ 102 がカプセル 110 の縦軸の周囲を回転するのを防止し、カプセル 110 に対して遠位へのクリップ 102 の移動範囲を制限し、クリップ 102 がカプセル 110 の端から遠位に押されるとアーム 104 が開くように強制するカムとして作用する。タブ 326 は、カプセル 110 の縦軸に対し実質的に垂直に曲げられるため、タブ 326 は、カプセル 110 の遠位開口部を横断して延在し、クリップ 102 の最遠位位置を画定する。つまり、クリップ 102 が遠位に前進すると、クリップ 102 のアームは、次第により広い角度に開き、タブ 326 は、静止位置に位置決めされたアーム部分の間に受容される。最終的に、タブ 326 に接触するクリップ 102 部は、タブ 326 の幅以上に開くことができず、クリップ 102 のさらなる遠位動作が防止

40

50

される。代替として、タブは、最終的に横材 1 3 4 と接触し得る。いずれの場合も、タブ 3 2 6 は、クリップ 1 0 2 の最遠位位置を画定する。加えて、カプセル 1 1 0 の近位端は、2 つ以上の溝 3 2 8 を備え、カプセル 1 1 0 とブッシング 1 2 0 との間の所望の位置合わせを容易にする。

【0017】

ブッシング 1 2 0 は、好ましくは、特定の条件を満たすように構成される。例えば、図 8 に示す通り、ブッシング 1 2 0 のタブ 1 5 6 は、そこに与えられるストレスによる収率を最小限にするために、平らな移行 3 4 2 を介してブッシング 1 2 0 の円筒形体 3 0 2 に連結される。本例示的实施形態において、タブ 1 5 6 の内部とブッシング支持材の係合表面との間には摩擦性接合面のみがある。図 9 に示す通り、本発明の代替的な実施形態に従うブッシング 1 2 0 ' のタブ 1 5 6 は、湾曲部分 3 2 5 を介して円筒形体 3 2 1 に連結される。曲がった耳 3 2 4 も、ブッシング 1 2 0 ' とブッシング支持材との間の係合表面を増加するために、タブ 1 5 6 ' に沿って含まれる。

【0018】

図 1 5 から 1 6 c は、展開中に解放されるときにまっすぐ伸びている、展開前の拘束された曲がったワイヤを備える 2 部品の止血クリップ 2 0 2 を示す。図 1 5 に示す通り、2 部品の止血クリップ 2 0 2 は、一对のアーム 2 0 4 を含み、その近位端は、そこを通過し、各アーム 2 0 4 のそれをつかむ制御ワイヤ 2 2 0 を用いて互いに相互接続する。クリップ 2 0 2 の近位端は、外側にむかって付勢されるタブ 2 0 6 を形成し、制御ワイヤ 2 2 0 がクリップ 2 0 2 から引き出され、クリップ 2 0 2 の近位端が解放されるとき、タブ 2 0 6 は、図 1 のクリップに関して前述のように、カプセル 2 1 0 のスロットに係合するように、この付勢により半径方向に外側に動かされる。制御ワイヤ 2 2 0 が、クリップ 2 0 2 から完全に引き出されると、制御ワイヤ 2 2 0 に連結されるブランジャ 2 2 6 が、図 1 のデバイスの拘束チューブと同一の様式で、ブッシング支持材 2 2 4 に接触し除去するまで、近位に移動されるか、または代替構成において、相互係止チューブをブッシング 2 2 1 に引き入れ（以下でより詳細に説明する）、より詳細な前述のように、カプセル 2 1 0 をブッシング 2 2 1 から開放する。当業者に理解される通り、ブランジャ 2 2 6 は、例えば、制御ワイヤ 2 2 0 に溶接または圧接されるか、またはあらゆる他の適切な様式でそこに連結され得る。ブランジャ 2 2 6 は、クリップ 2 0 2 を開くとき、クリップ 2 0 2 を前に押し得る。

【0019】

図 1 6 a から 1 6 c に示す通り、2 部品のクリップ 2 0 2 の展開は、図 2 の破損可能な接合部 1 3 8 が制御ワイヤ 2 2 0 の曲がった遠位部 2 2 2 により交換されることを除き、実質的にクリップ 1 0 2 の展開と同じであり、該曲がった遠位部 2 2 2 は、所定の負荷を受けるとまっすぐになり、制御ワイヤ 2 2 0 とクリップ 2 0 2 の近位端との間の相対的な移動を可能にし、クリップ 2 0 2 のタブを側方に拡張するように解放し、上述のカプセル 1 0 2 と同一の様式でカプセル 2 1 0 上の対応するスロットに係止する。具体的には、制御ワイヤ 2 2 0 の曲がった遠位部 2 2 2 は、まっすぐになり、クリップ 2 0 2 の開口部を通して送り込まれる。一度、遠位部 2 2 2 が開口部を通ると、遠位部 2 2 2 は、静止状態に曲がるのが可能となる。

【0020】

クリップ 2 0 2 に関する前述のように、負荷が、例えば、クリップ 2 0 2 のアーム 2 0 4 の幅広い部分がカプセル 2 1 0 を係合し、カプセル 2 1 0 に対してクリップ 2 0 2 のさらなる近位移動を防止するまで、カプセル 2 1 0 の中にクリップ 2 0 2 を近位に引き込む、制御ワイヤ 2 2 0 を引き寄せるように手動展開制御を起動することにより、制御ワイヤ 2 2 0 に与えられ得る。制御ワイヤ 2 2 0 をさらに近位に引き寄せることによって、制御ワイヤ 2 2 0 に張力を与え、それによって、制御ワイヤ 2 2 0 の曲がった遠位部 2 2 2 を伸ばし（すなわち、まっすぐにする）、クリップ 2 0 2 の近位端から制御ワイヤ 2 2 0 を解放し、最終的には、前述のようにクリップ 2 0 2 を解放して、カプセル 2 1 0 に係止する。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 1 】

図 1 7 は、カプセル 4 0 0、相互係止チューブ 4 0 2、およびブッシング 4 0 4 を備える、先端カテーテル分離機構を示す。本実施形態は、カプセル 4 0 0 と相互係止チューブ 4 0 2 との間、ならびに相互係止チューブ 4 0 2 とブッシング 4 0 4 との間のより積極的な干渉を提供する。相互係止チューブ 4 0 2 は、2 つの構成部品が接続されるとき、ブッシング 4 0 4 の窓 4 1 0 の中に係止されるスプリングタブ 4 0 6 を備える。カプセル 4 0 0 の近位端は、デバイスの組み立て中、窓 4 1 4 の中に曲げられるタブ 4 1 2 を備える。展開機構が起動されるとき、壊れやすい連結（例えば、制御ワイヤ 2 2 0 の曲がった遠位部 2 2 2）が解放されるため、制御ワイヤ 2 2 0 およびそれに接続される拘束チューブ 1 3 0 は、カプセル / ブッシングサブアセンブリを通して近位に引き寄せられる。拘束チューブ 1 3 0 がカプセル 4 0 0 およびブッシング 4 0 4 を通過すると、相互係止チューブ 4 0 2 をブッシング 4 0 4 の中に押し込み、カプセル 4 0 0 のタブ 4 1 2 を近位に引き寄せ、その工程で、タブ 4 1 2 をまっすぐにする。これは、上述のそれらに類似した機構が、選択された組織部分を挟むようにクリップを係止しながら、ブッシング 4 0 4 をカプセル 4 0 0 から分離する。例示的なカプセル 4 0 0 は、所定の位置に止血クリップを保持し、展開中にクリップのアームを開かせるために、内側に約 9 0 ° 曲がる遠位端に配置される 2 つのタブ 4 2 0 を備える。

10

【 0 0 2 2 】

カプセル 4 0 0 の近位タブ 4 1 2 を曲げる相互係止チューブの部分は、あらゆる種々の異なる構成を有し得る。例えば、図 1 8 に示す通り、カプセル 4 0 0 とブッシング 4 0 4 との間に位置する相互係止チューブ 4 5 0 は、近位カプセルタブ 4 1 2 を受容する実質的に四角いポケット 4 5 2 を備え得る。曲がった遠位部 2 2 2 がまっすぐに伸びているとき、プランジャ 2 2 6 は、相互係止チューブと接触するまで制御ワイヤ 2 2 0 と共に近位に移動することにより、プランジャ 2 2 6 をブッシング 4 0 4 の中に移動させる。

20

【 0 0 2 3 】

図 1 9、2 3 および 2 4 に示す第 2 の実施形態において、相互係止チューブ 4 5 4 は、近位タブ 4 1 2 が曲がる位置で部分 4 5 6 を備える。部分 4 5 6 は、図 2 3 に示す丸い縁 4 6 0、または図 2 4 に示す四角い縁 4 5 8 を備え得る。相互係止チューブ 4 5 4 の端条件は、丸い縁を有するタブより大きな引く力を必要とする四角い縁を有するタブを引き込み、まっすぐに伸ばすために必要な力を制御するのを助けることを当業者は理解するであろう。本発明に従う別の実施形態は、図 2 0 に示す通り、遠位端よりむしろカプセル 4 0 0 の近位端で、タブ 4 1 2 の曲がり形成する部分 4 6 4 を伴う相互係止チューブ 4 6 2 を備える。

30

【 0 0 2 4 】

さらなる例示的な本発明の実施形態は、異なる構成のタブを備え得る。構成は、構成部品の所望の分離力を得るために変わり得る。例えば、図 2 1 は、一对のタブ 4 8 2 を備えるカプセル 4 8 0 を示す。図 2 2 に示す別の実施例において、カプセル 4 8 4 は、カプセル 4 8 4 の本体の周りに等距離に配置され得るタブ 4 8 6 を 3 つ備える。カプセルの近位および遠位端でのタブの数および構成は、所望の分離力を得るために選択され得ることを当業者は理解する。

40

【 0 0 2 5 】

止血送達システムの構成部品は、内視鏡の作業チャネルを容易に損傷し得る鋭利な端を有する。したがって、クリップ送達システムの外側表面に保護コーティングまたはシースを使用することにより、そのような損傷に対して守ることが有利である。図 2 5 は、鋭利なまたはぎざぎざしたシステムの構成部品から内視鏡作業チャネルの内側表面を保護するために、クリップの遠位端から少なくとも可撓性部材 1 3 0 が内視鏡の作業チャネルに入る点までのクリップ送達システムの全長の上を滑らされる、接触低下シース 5 0 0 を備える内視鏡保護システムの例示的な実施形態を示す。当業者により理解されるように、シース 5 0 0 は、あらゆる種々の適切なプラスチック材料から製造され得る。カプセルが内視鏡を通過した後、シース 5 0 0 は、使用するためクリップを露出するために取り除かれる。シ

50

ース 500 とクリップ展開デバイスとの間の接触摩擦を低減するために、隆起または突出 506 が、シース 500 の内径に形成され得る。

【0026】

図 26 に示す通り、異なる実施形態において、突起 510 が、図 17 から 20 のカプセル 502 および / またはブッシング 404 の外側表面に形成され、選択された外側表面 502 の部分と作業チャンネルの内側表面との間に隙間を生成し、その間の接触を防止することにより作業チャンネルとこれらの選択された部分のいずれかまたは両方を保護し得る。これらの突起は、デバイスの鋭利部分を超えて延在するのに十分な高さを有し、したがって、内視鏡作業チャンネルの壁からそれらを遠ざける突出、隆起、リング、またはあらゆる他の形状を含み得る。突起 510 は、当業者により理解されるように、デバイス上に型打ちされ、加工され、または接着剤のように塗着され得る。図 27 は、鋭利な端のクリップ展開デバイス 512 と内視鏡作業チャンネルとの間の接触を防止するために、システムの構成部品の全てまたは選択された一部分を覆うように熱収縮または他の保護コーティングとして形成される保護スカート 514 を示す。スカート 514 は、金属に接着するあらゆる材料、好ましくは、ポリマーから形成され得る。

10

【0027】

図 28 は、デバイス 520 の遠位先端全体をカプセル化するプラスチックヘルメット 522 を備えるクリップ展開デバイス 520 を示す。ヘルメット 522 は、内視鏡作業チャンネルを通過する間は、例えば 1 つに保たれる 2 つの部分 524、526 から形成されるが、クリップ 102 がカプセル 110 の外に前進し、アーム 104 が互いから離れるとき、デバイス 520 の遠位端から押し出され得る。

20

【0028】

図 29 に示す通り、本発明の一実施形態に従い、デバイス 100 等のデバイスのハンドル 1500 は、そこに固く連結される親指リング 1502 を有する本体 1510 を含む。本体 1510 は、以下に詳しく説明するように、可撓性部材 130 に固く連結される。加えて、スプール 1504 が、本体 1510 に摺動可能に連結され、制御ワイヤ 132 に固く連結され、親指リング 1502 の操作（すなわち、スプール 1504 に対して親指リング 1502 を近位および遠位に移動させる）が、制御ワイヤ 132 に対して近位および遠位に可撓性部材 130 を移動させる。例えば、図 29 および 30 に示す通り、可撓性部材 130 は、親指リング 1502 の遠位延在部 1510 の内部管腔 1508 内に据えられた戻り停止構成部品 1506 を介してハンドル 1500 に固く係止される。戻り停止構成部品 1506 は、好ましくは、可撓性部材 130 の外側直径より大きい内径でシリンダとして形成される。代替の本発明の実施形態に従い、戻り停止構成部品 1506 の近位端の近位で可撓性部材 130 から半径方向に外側に延在する戻り 1512 または他の当接表面（例えば、圧接バンド）が、ハンドル 1500 に対し遠位への可撓性部材の移動を制限し、そして、管腔 1508 の縮小直径部 1514 が、ハンドル 1500 に対し近位への可撓性部材 130 の移動を制限する。したがって、可撓性部材 130 は、ハンドル 1500 を操作することにより前進または後退され得る。スプール 1504 に対し近位および遠位への親指リング 1502 の移動は、所望するようにクリップ 102 を起動するための可撓性部材 130 に対する制御ワイヤ 132 の対応する移動を生成するように、制御ワイヤ 132 は、縮小直径部 1514 を近位方向へ抜けスプール 1504 に連結されるソケット 1516 まで延在する。ソケット 1516 と縮小直径部 1514 の近位面との間に据えられたスプリング 1518 は、所望の静止位置へスプール 1504 および親指リング 1502 を付勢する。

30

40

【0029】

加えて、図 29 および 31 に示す通り、ハンドル 1500 は、随意に、部材 130 およびクリップ 102 の回転を補助するために、可撓性部材 130 に沿って移動し得る調節可能な回転アクチュエータ 1520 を備え得る。例えば、調節可能な回転アクチュエータ 1520 を通して延在する管腔 1522 は、可撓性部材 130 がそれに対して押されるときに、アクチュエータ 1520 の回転が可撓性部材 130 を回転できるように、アクチュエ

50

ータ１５２０が可撓性部材１３０に係止されるような表面形状の係止部１５２４を備える。当業者に理解されるように、係止部１５２４の表面は、可撓性部材が、可撓性部材１３０にアクチュエータ１５２０に係止するよう促し得るＶを形成し得る。アクチュエータ１５２０は、可撓性部材１３０とアクチュエータ１５２０とに係止および解除するために、可撓性部材１３０と係合および係合解除するように可動である係止部材１５２６も備える。したがって、係止部材１５２６が、可撓性部材１３０との係合から外れるとき（すなわち、係止位置１５２４から離れて回転するとき）、アクチュエータ１５２０は、可撓性部材１３０に沿ってあらゆる所望のポイントに摺動し得、この状態において、アクチュエータ１５２０の回転は、可撓性部材１３０を回転させない。

【００３０】

代替として、当業者により理解されるように、クリップ１０２は、ハンドルの回転アクチュエータおよびクリップ１０２に固く連結される制御ワイヤ１３２を介して回転され得る。この制御ワイヤ１３２は、回転アクチュエータに対して回転可能なハンドルの一部に固く連結され得る可撓性部材１３０内で回転し得る。この場合、プッシング１２０は、可撓性部材１３０の遠位端に回転可能に連結され得、そしてハンドル、制御ワイヤ１３２、および可撓性部材１３０の間の連結は、制御ワイヤ１３２が可撓性部材１３０に対して回転し得ることを除き、ハンドル１５００において上述したそれと類似し得る。

【００３１】

図３２は、本発明の代替の実施形態に従うカプセル１１１０の近位端を示す。カプセル１１１０は、具体的には以下に指摘することを除き、カプセル１１０と実質的に同一であり得、実質的にカプセル１１０において説明したような同一の様式で、図１の残りの装置と相互作用する。カプセル１１０のスロット１５２は、図３２のカプセル１１１０で２つの部分に分かれており、一对の遠位スロット１１５２は、クリップ１０２のタブ１５０を受容し、一对の近位スロット１１５３は、プッシング１２０のタブ１５６を受容する。スロット１１５２と対応するスロット１１５３とのそれぞれの間は、タブ１５０および１５６の端とカプセル１１１０が移動する作業チャネルの内側表面との間で、隙間が維持されることを確実にする突起１１５４である。つまり、突起１１５４は、タブ１５０、１５６の端がカプセル１１１０のプロファイルを超えて外側に突出しないことを確実にする。同様に、図３３および３４に示す通り、カプセル１１２０は、クリップ１０２のタブ１５０を受容する一对の第１スロット１１６２、およびプッシング１２０のタブ１５６を受容する第２の一对のスロット１１６４を備える。カプセル１１２０内で、スロット１１６４は、カプセル１１１０の突起と同一の目的を果たすランプ１１６６により覆われ、そしてタブ１５６とあらゆる外部表面との間の接触をさらに防止するために、スロット１１６４も覆う。

【００３２】

図３５のカプセル１１７０において、同様の目的が、タブ１１７０がスロット１１７４に半径方向に内側に延在することによって果たされ、半径方向にカプセル１１７０の外側直径内の点で、プッシング１２０のタブ１５６に係合する表面を形成する。同様に、図３６および３７に示す通り、プッシング１２０のタブ１５６を受容するスロット１１８４の近位端の表面に凹面のくぼみ１１８２を備えるカプセル１１８０は、さらに半径方向に内側にタブ１５６の端を保持し、タブ１５６とあらゆる外部表面との接触を防止する。最後に、図３８および３９に示す通り、カプセル１１９０は、対応する一对のタブの端１５６'を受容する第１の一对のスロット１１９２と、第２の一对のタブの端１５６'（図示せず）を受容する半径方向に対向位置での第２の一对のスロット１１９２を備える。それぞれのタブの端１５６'は、プッシング１２０'のタブの側方の端から延在し、対応するスロット１１９２の近位端表面に当接する、丸くされ、側方に短縮された面を備え、タブの端１５６'は、カプセル１１９０の外側直径内に残留する。

【００３３】

本発明は、特定の例示的实施形態を参照して説明された。当業者は、本発明の教示から逸脱することなく、特に部品の形状、サイズ、材料および構成の詳細において変形がなさ

10

20

30

40

50

れ得ることを理解する。例えば、クリップは、前述のように、複数領域がデバイスを身体から除去することなくクリップされ得るように、多重クリップ分配システムに組み込まれてもよい。前述のように、制御ワイヤの曲がった遠位部の使用は、1つ以上の遠位クリップが配置されることを可能にし、そして依然として、1つ以上の近位クリップを保持する。各クリップの展開後、制御ワイヤの曲がった遠位部は、その曲がった状態を回復し得る。加えて、本発明に従うあらゆるクリップは、当業者によって理解されるように、選択的に活性化（例えば、熱またはRF、もしくはレーザーエネルギー源に接続することによって）され、組織を切除または焼灼する。

【0034】

図40から43は、上述のデバイス100等の本発明に従うデバイスと共に使用するためのハンドル2000の例示的实施形態を示す。ハンドル2000は、デバイス100と併せて説明されるが、当業者は、本ハンドル2000は、本明細書に記載されるあらゆる種々のデバイスと使用され得ることを理解する。ハンドル2000は、可撓性部材130に固く連結される本体2010と、その近位端に回転可能に据えられた親指リング2012と、を備える。摺動部材2014は、摺動チャンネル2018に摺動可能に受容されるピン2016によって本体に据えられる。ピン2016は、次いで、本体2010に対する摺動部材2014の近位および遠位の移動が、可撓性部材130に対して制御ワイヤ132を近位におよび遠位に移動して、前述のようにデバイス100を操作するように、制御ワイヤ132の近位端に据えられ得る。さらに、親指リング2012に対する摺動部材2014および本体2010の回転は、クリップ102を回転し、図29および31の実施形態の回転アクチュエータの必要性を除去する。

【0035】

加えて、摺動チャンネル2018の近位端は、図40から43の実施形態において、摺動チャンネル2018のテーパ部2022として形成され得る係止構造2020を備える。テーパ部2022は対向アーム2023を備え、それぞれのアームは、遠位端2024から近位端2026に向かって進行すると、近位に向いた肩2028を形成し、摺動チャンネル2018の中心に向かって内部を狭くする。摺動部材2014が摺動チャンネル2018を通過して近位に移動し、ピン2016がテーパ部2022に移動すると、対向するアーム2023とピン2016との間の接触は、摺動部材2014のさらなる近位移動に抵抗を提供し、ピン2016が近位端2026を過ぎて近位に移動するまで徐々に増加する。この時点で、アーム2023は、ピン2016がそこを通過中、半径方向に外側に移動し、自然な付勢下ではね戻り、摺動部材2014は、ピン2016と肩2028との間で接触することによって近位位置に恒久的に係止される。肩2028の位置は、摺動部材2014が近位位置に達すると、クリップ102が閉鎖して係止され、制御ワイヤ132の遠位端から分離されており、切断された制御ワイヤ132の遠位端がブッシング120内に係止されるように選択される。これは、カプセル110がブッシング120から分離された後の制御ワイヤ132のあらゆる遠位への移動を防止し、切断された制御ワイヤ132の端がブッシング120の外へ延在した場合に起こり得る、周囲の組織へのあらゆる損傷を避ける。加えて、そのような制御ワイヤ132の遠位への移動の防止は、ブッシング支持材154が、拘束チューブ140によってブッシング120の中へ押し戻され、カプセル110をブッシング120に再係止する可能性を排除する。

【0036】

本発明のさらなる実施形態に従うハンドルは、図44および45に示すように、本体2010'の構成を除き、実質的に、ハンドル2000に類似し得る。本体2010'は、テーパ部2022'のアーム2023'がハンドル2010'の外壁2030'からの切抜部として形成されることを除き、実質的に、本体2010'と同一である。つまり、アーム2023'は、壁2030'に連結する遠位端2024'からアークに沿って近位端2026'へ延在し、壁2030'から張り出し、摺動チャンネル2018'の中へ延在する。本体2010と同様に、アーム2023'の遠位端2024'は、ピン2016がそこを過ぎて近位に移動するときに、アーム2023'が摺動チャンネル2018'の中央に

向かってはね戻り、肩 2 0 2 8 ' がピン 2 0 1 6 と接触し、上述と同じ様式でそこを遠位に過ぎるピン 2 0 1 6 の移動を防止するように、近位に向いた肩 2 0 2 8 ' を形成する。

【 0 0 3 7 】

図 4 6 から 5 1 は、本発明に従うクリップの運動を拘束するための種々の装置を示す。図 4 6 から 5 1 に示す実施形態は、デバイス 1 0 0 と併せて説明されるが、当業者は、本明細書に記載されるあらゆる種々のデバイスと使用され得ることを理解する。図 4 6 に示す通り、カプセル 1 1 0 ' は、タブ 3 2 6 ' がカプセル 1 0 0 の中央線に向かって 9 0 ° 以上の角度で内側に曲がることを除き、実質的にタブ 3 2 6 と同様の遠位タブ 3 2 6 ' を備える。つまり、タブ 3 2 6 ' の端は、タブ 3 2 6 ' の遠位端がカプセル 1 1 0 ' の遠位端よりさらに近位に位置されるまでカプセル 1 1 0 ' 内に曲げられる。タブ 3 2 6 と同様に、タブ 3 2 6 ' は、所定の位置にクリップ 1 0 2 を保持し、カプセル 1 1 0 ' の縦軸の周囲のクリップ 1 0 2 の回転を制限し、クリップ 1 0 2 がカプセル 1 1 0 ' の外に遠位に移動すると、クリップ 1 0 2 のアーム 1 0 4 を開口させるカムとして機能する。タブ 3 2 6 ' の端は、タブ 3 2 6 の端よりさらに近位に位置するため、クリップ 1 0 2 の最遠位位置は、本実施形態において、カプセル 1 1 0 より、より近位である。つまり、クリップ 1 0 2 が、横材 1 3 4 とタブ 3 2 6 ' との間の接触によってさらに遠位に進めない点、つまり、さらに広がることのできないクリップ 1 0 2 の部分は、クリップ 1 0 2 とタブ 3 2 6 との場合よりさらに近位である。この所定の距離は、タブ 3 2 6 ' の角度を調節することにより変動され得る。角度は、角度の増加が、タブ 3 2 6 ' にクリップ 1 0 2 の遠位前進をより早く停止させる（すなわち、所定の距離はタブ 3 2 6 ' の角度と共に増加する）9 0 ° と 1 8 0 ° との間の範囲であり得る。したがって、タブ 3 2 6 ' は、クリップ 1 0 2 の最遠位位置を画定する。

【 0 0 3 8 】

図 4 7 は、例示的本発明の実施形態に従うカプセル 7 0 0 を示す。カプセル 7 0 0 は、その壁に沿って配置される制限タブ 7 1 0 を備える。タブ 7 1 0 は、カプセル 7 0 0 の壁を切り込んで、フラップ窓を形成することにより形成され得る。組み立てプロセス中、タブ 7 1 0 は、クリップ 1 0 2 の上部と下部との間（例えば、アーム 1 0 4 間）に半径方向に位置決めされた制限構造を形成するように、カプセル 7 0 0 の縦軸に向かって内側に（例えば、フィンガまたは圧縮ツールを使用して）押され得る。タブ 7 1 0 は、クリップ 1 0 2 の遠位端と近位端との間に配置され、横材 1 3 4 がタブ 7 1 0 に到達するまで、クリップ 1 0 2 が遠位に進められることを許す。当業者によって理解されるように、カプセル 7 0 0 を形成する材料（例えば、ステンレス鋼、チタン等）は、タブ 7 1 0 が内側に曲がるのを可能にするのに十分に柔軟であり、タブのサイズは、圧力が横材 1 3 4 によりタブ 7 1 0 に対して与えられるとき、変形に耐えられるように十分に弾力的である。したがって、タブ 7 1 0 は、クリップ 1 0 2 の最遠位位置を画定する。タブ 7 1 0 の側面も、アーム 1 0 4 のカム作用を容易にするように曲げられるかまたは斜めに切断、もしくは湾曲され得る。例えば、タブ 7 1 0 は、カプセル 7 0 0 の遠位端に向かって斜めに延在するランブを形成するように曲げられ得る。

【 0 0 3 9 】

図 4 8 は、一对の遠位に位置するアーム 1 0 4 および近位タブ 1 5 0 等の実質的にクリップ 1 0 2 に類似する特徴を備える、例示的实施形態のクリップ 6 0 2 の上面図を示す。クリップ 6 0 2 は、クリップ 6 0 2 の上部と下部が、（例えば、溶接、半田付け、リベット等）により一緒に接合される 1 つ以上のポイント 6 0 4 も備えることを除き、上述のクリップ 1 0 2 と実質的に同様に動作する。ポイント 6 0 4 は、横材 1 3 4 の遠位に配置され、したがって、カプセルの遠位タブ（例えば、カプセル 1 1 0 のタブ 3 2 6 ）を係合するか、またはクリップ 1 1 0 が遠位に進めるときにアーム 1 0 4 が広がることのできる範囲を限定し、クリップ 6 0 2 の遠位への前進と開口を制限する。

【 0 0 4 0 】

図 4 9 は、タブ 3 2 6 の近位のクリップ 1 0 2 のアーム 1 0 4 間に位置する挿入部 7 5 2 の実施形態を示す。挿入部 7 5 2 は、例えば、硬いプラスチックまたは他の実質的に硬

い材料から形成され得、アーム 104 間の挿入部 752 の配置を容易にするために、実質的に長円形または楕円形の断面を備える。しかしながら、当業者は、挿入部がカプセルに対するクリップの遠位移動において所望の制限を提供すれば、他の形状が使用され得ることを理解する。挿入部 752 は、アーム 104 間で浮動性であり、クリップ 102 の遠位の前進を制限するためにタブ 326 に接触する。クリップ 102 が前進すると、挿入部 752 はタブ 326 に係合し、その近位端が、挿入部 752 のサイズを変更することにより調節され得る、クリップ 102 の最遠位位置を画定する横材 134 に接触するまで近位に押される。

【0041】

図 50 は、クリップ留めデバイス 100 が、ブッシング支持材 154' の近位端の近位に延在する制御ワイヤ 132 の増大した直径部 762 を含む、ブッシング構成の例示的实施形態を示す。制御ワイヤ 132 の増大した直径部 762 は、例えば、溶接または圧接により、例えば、制御ワイヤ 132 の所望の部分の周囲にハイポチューブまたは他の構造を取り付けることにより、形成され得る。部分 762 は、クリップ 102 が所望の最遠位位置にあるときに、部分 762 の遠位端が、ブッシング支持材 154' の近位端で形成される肩 756 に当接するように位置し、制御ワイヤ 132、そしてその結果、クリップ 102 のさらなる遠位移動を防止する。ブッシング支持材 154' 自体は、カプセル 110 にブッシング 120 を係止するタブ 156 により遠位に移動することを防止される。したがって、制御ワイヤ 132 およびクリップ 102 の最遠位位置は、ポケット 756 の遠位端により画定される。代替の実施形態において、止め部材（例えば、円筒形ウェッジまたはワッシャ）は、部分 762 を止めるために、ブッシング 120 の長さに沿ったあらゆる場所に配置され得る。止め部の開口部の直径は、部分 762 を止めている間、制御ワイヤ 132 が通過できるサイズである。

【0042】

図 51 は、横材 134 とアーム 104 との間で、クリップ 802 の上部および下部に沿って配置されるタブ 804 を備えるクリップ 802 の例示的实施形態を示す。タブ 804 は、クリップ 802 の中心軸に向かって、側方に分離された部分 148 の最も内側の縁を曲げることにより形成される。タブ 804 は、クリップ 802 の近位端が分離部分 148 を形成するように分割される、製造プロセス中に形成され得る。クリップ 102 が遠位に前進すると、タブ 804 はカプセル 110 の遠位タブ 326 に係合し、クリップ 102 のさらなる遠位移動を防止する制限付き止め部を形成する。加えて、タブ 804 の近位端は、アーム 104 の開口を制限するために互いに近位に位置付けられる。アーム 104 が開くと、近位端は、さらに開口しないように互いに係合する。アーム 104 が閉じると、タブ 804 はクリップ 102 の閉鎖構成の維持を補助するために相互に係止する。

【0043】

説明される実施形態に加えて、本発明に従うクリップのサイズは、設計されるクリップの用途に応じて選択され得る。本発明に従うクリップは、創傷閉鎖、止血、組織の束ね（例えば、中空臓器の形状のサイズの変更）等の用途のために広範な種々のサイズに設計され得る。代替として、本発明に従うクリップは、アイテムを組織に固定するために使用され得る。当業者により理解されるように、創傷閉鎖のためのクリップは、意図される創傷のサイズに応じて種々のサイズがある。例えば、創傷閉鎖クリップは、が 0.25 mm から 2.5 mm サイズの範囲であり得、そして止血クリップは、広範な範囲のサイズを有し得、止血クリップのサイズは、出血している生体構造のサイズに基づき変動し得る。しかしながら、当業者は、他のサイズが治療される領域の生体構造に応じて使用され得ることを理解する。さらに、本発明に従うクリップは、好ましくは、金属、ポリマー、セラミック、生物学的製剤および/またはその組み合わせ等の生体適合性材料から形成される。クリップは、当業者に理解されるように、生物分解する、生物吸収する、自然に身体を通過する、またはそこから除去される特定の用途の必要性に基づき選択され得る。従って、以下の請求項に記載の本発明の広範な範囲から逸脱することなく、種々の修正および変更が本実施形態になされ得る。仕様および図面は、したがって、限定的意味というよりむしろ例

10

20

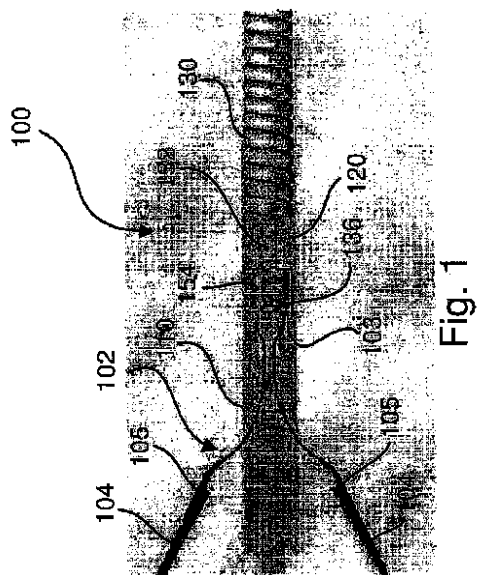
30

40

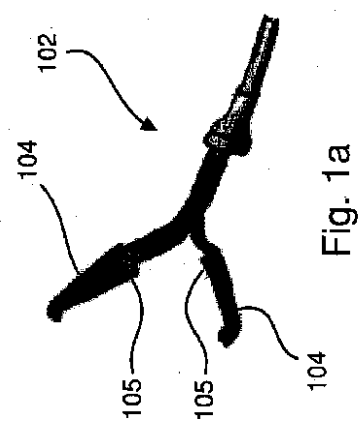
50

示的であると解釈される。

【 図 1 】



【 図 1 a 】



【 図 2 】

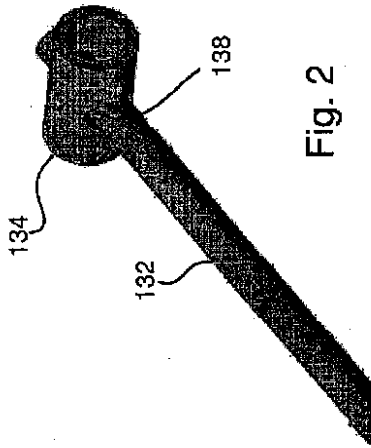


Fig. 2

【 図 3 】

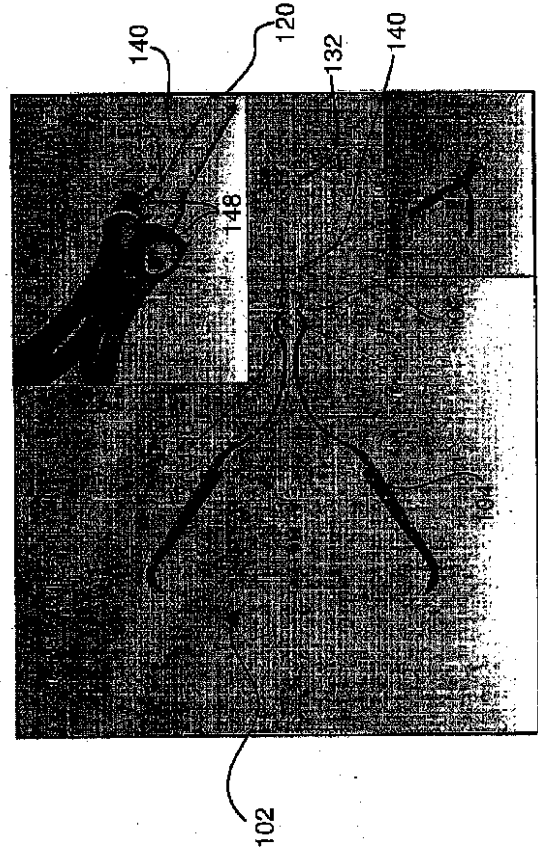


Fig. 3

【 図 4 】

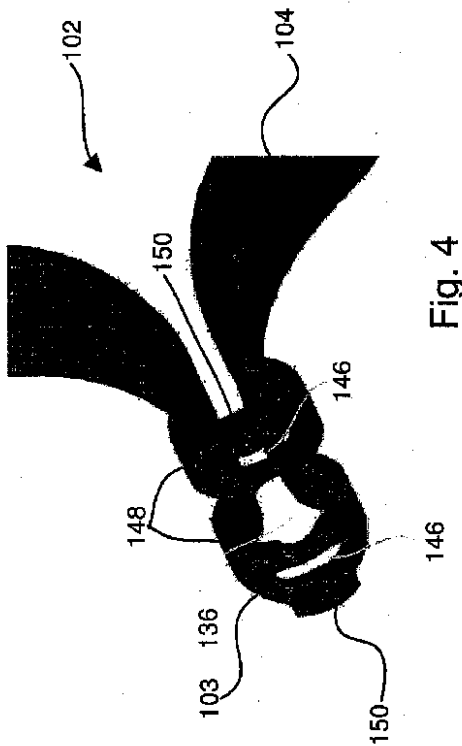


Fig. 4

【 図 5 】

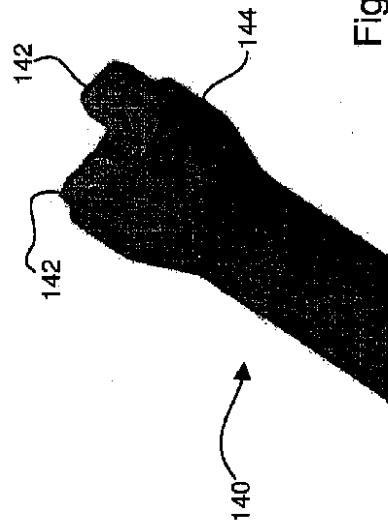


Fig. 5

【図 6】

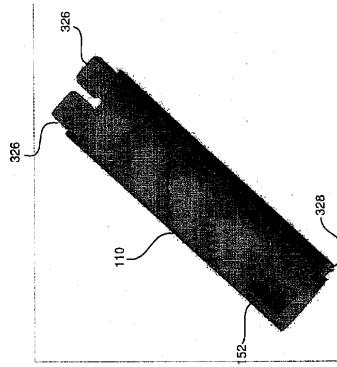


Fig. 6

【図 7】

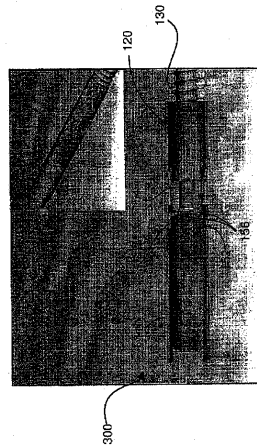


Fig. 7

【図 8】

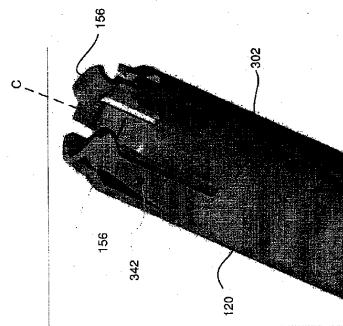


Fig. 8

【図 9】

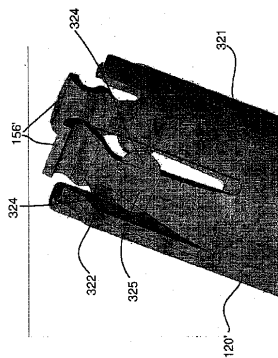


Fig. 9

【図 11】

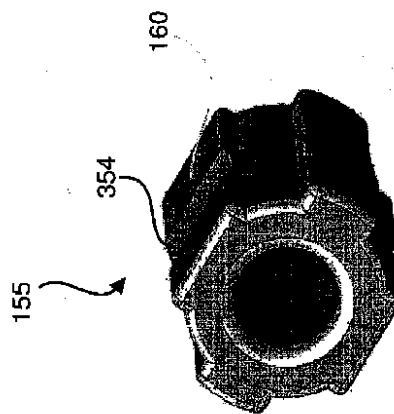


Fig. 11

【図 10】

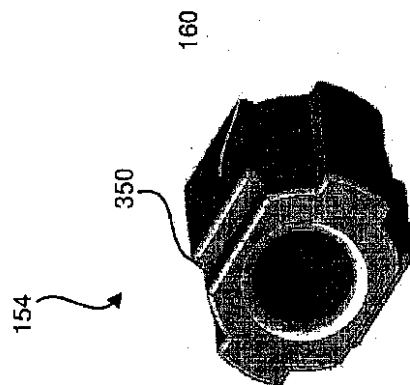


Fig. 10

【図 12】

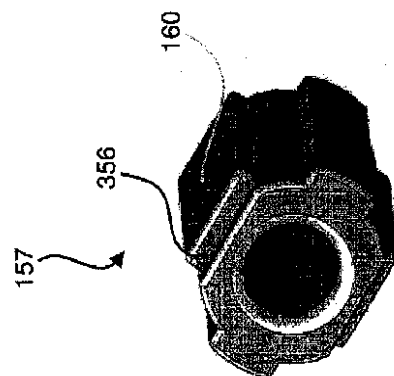
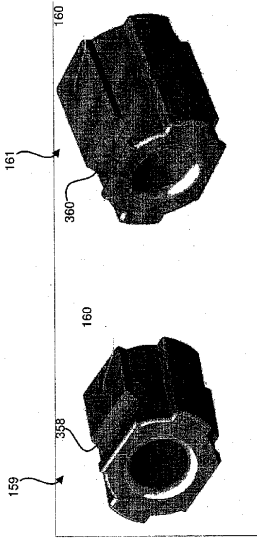
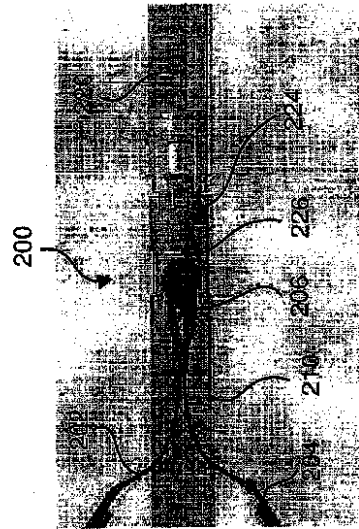


Fig. 12

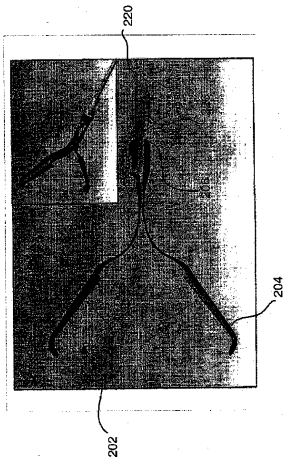
【図 13 - 14】



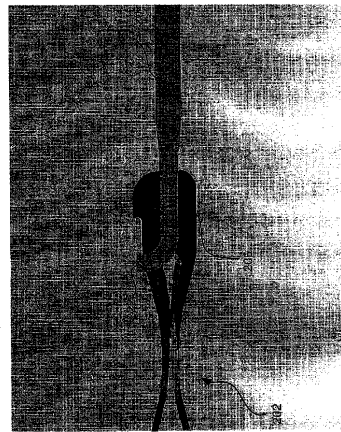
【図 15】



【図 16 a】



【図 16 b】



【図 16 c】

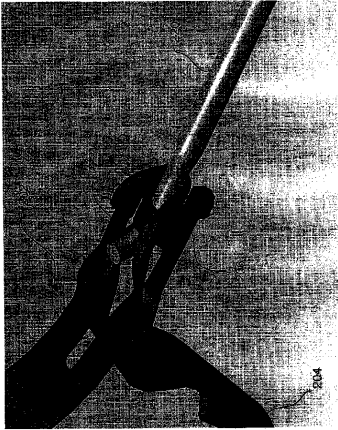


Fig. 16c

【図 17】

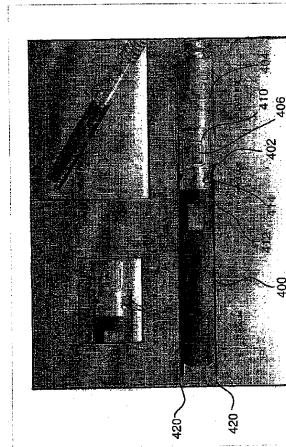


Fig. 17

【図 18】

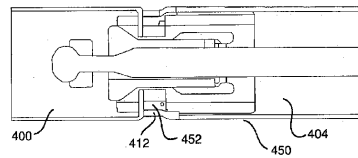


Fig. 18

【図 19】

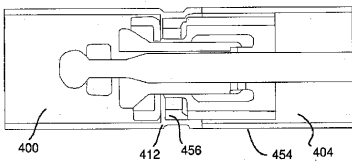


Fig. 19

【図 20】

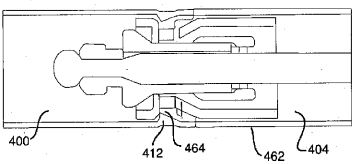


Fig. 20

【図 21】

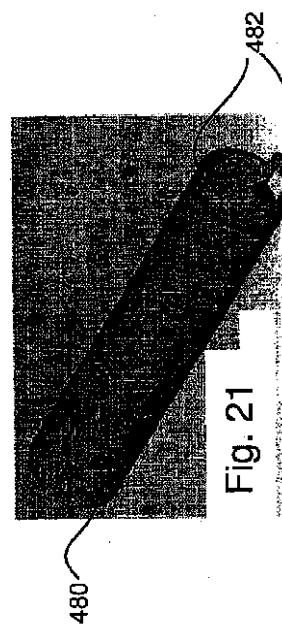
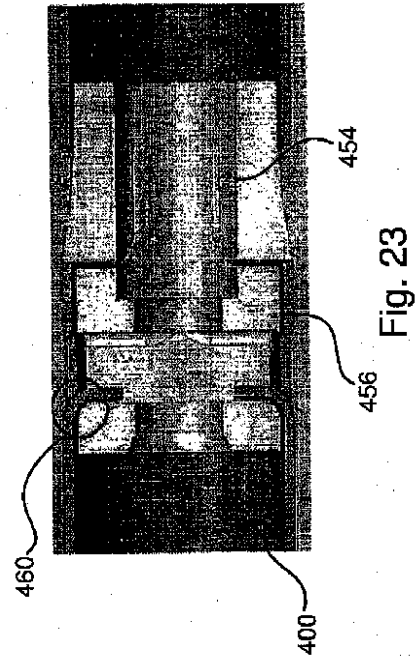


Fig. 21

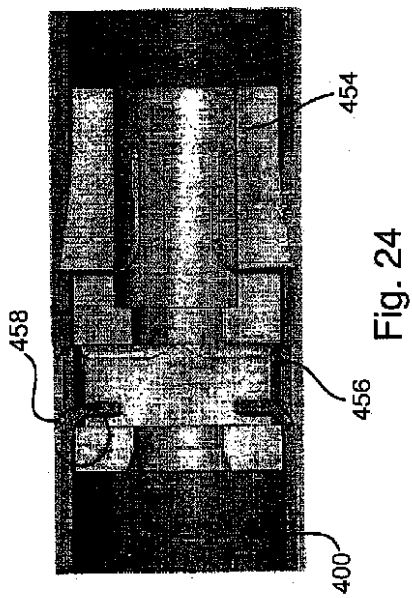
【図 2 2】



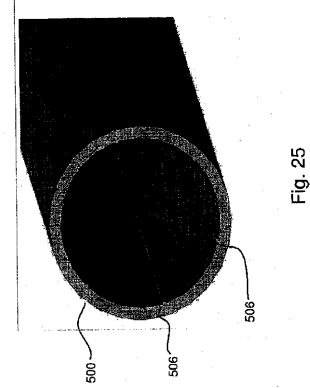
【図 2 3】



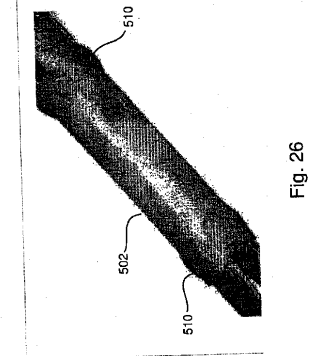
【図 2 4】



【図 2 5】



【図 2 6】



【 図 2 7 】

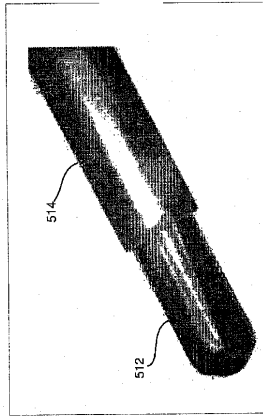


Fig. 27

【 図 2 8 】

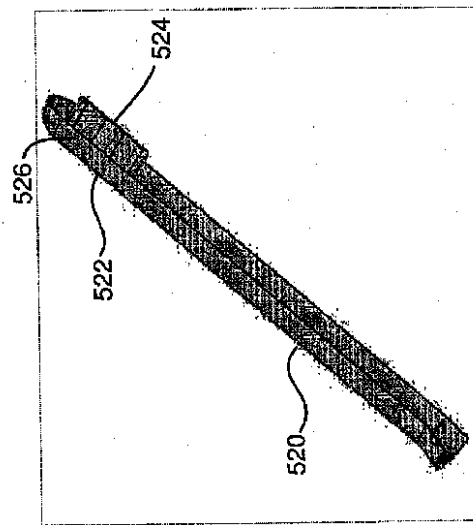


Fig. 28

【 図 2 9 】

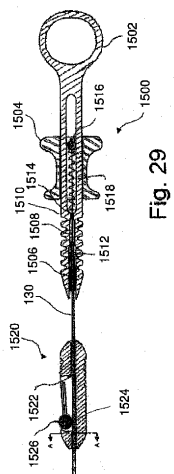


Fig. 29

【 図 3 0 】

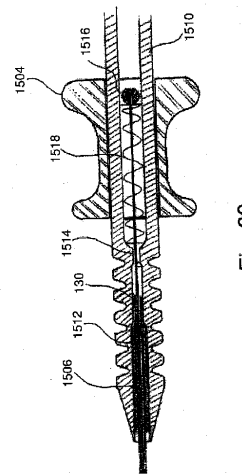
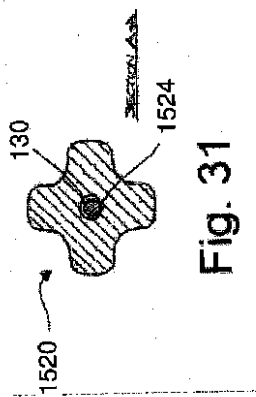
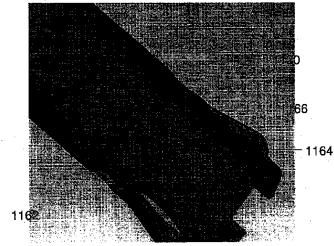


Fig. 30

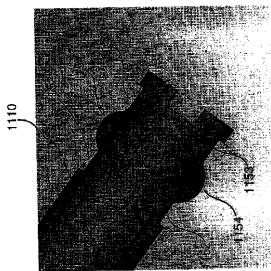
【図 3 1】



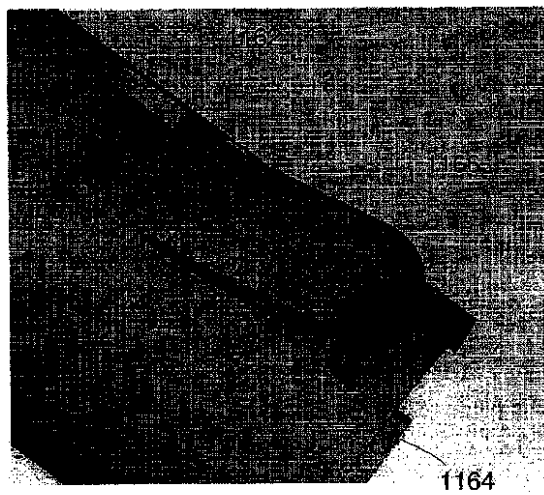
【図 3 3】



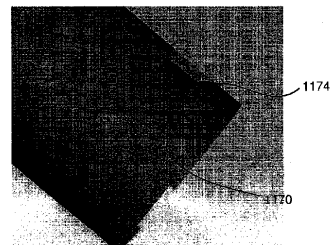
【図 3 2】



【図 3 4】



【図 3 5】



【図 3 6】

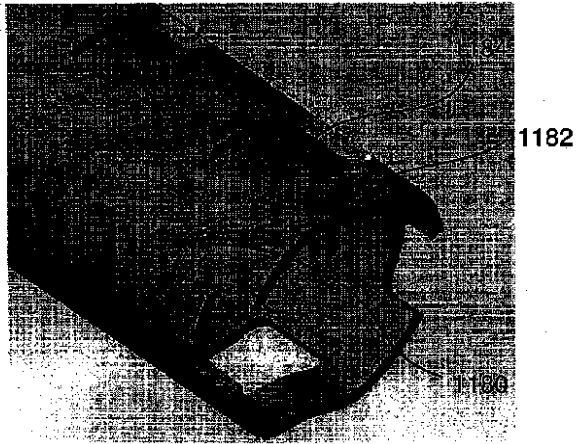


Fig. 36

【図 3 7】

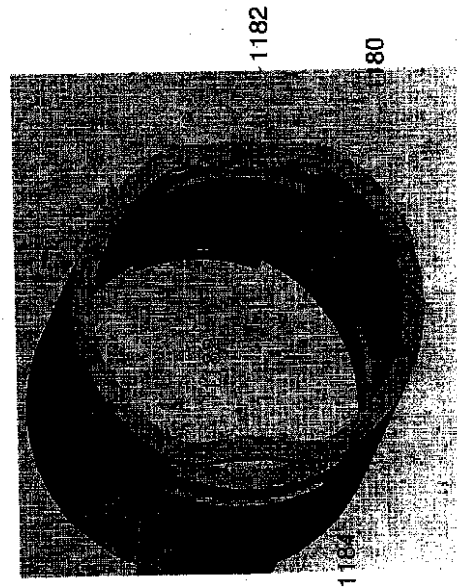


Fig. 37

【図 3 8】

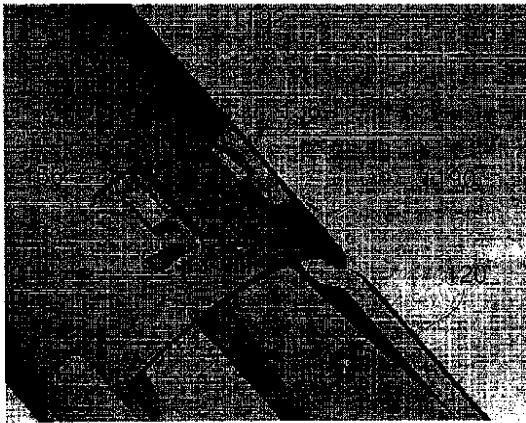


Fig. 38

【図 3 9】

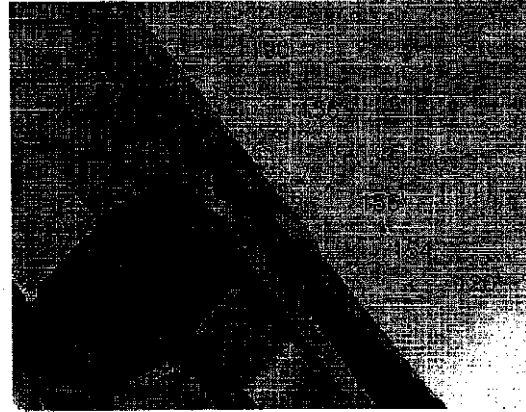


Fig. 39

【図 40】

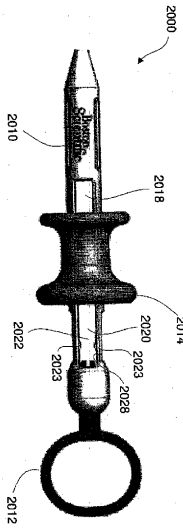


Fig. 40

【図 41】

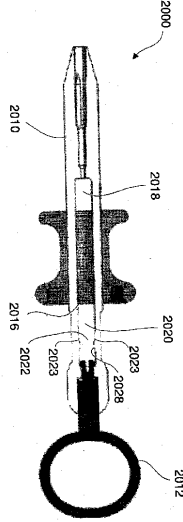


Fig. 41

【図 42】

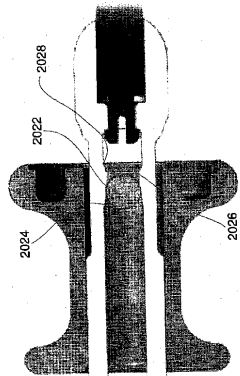


Fig. 42

【図 43】

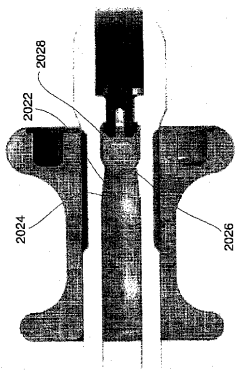


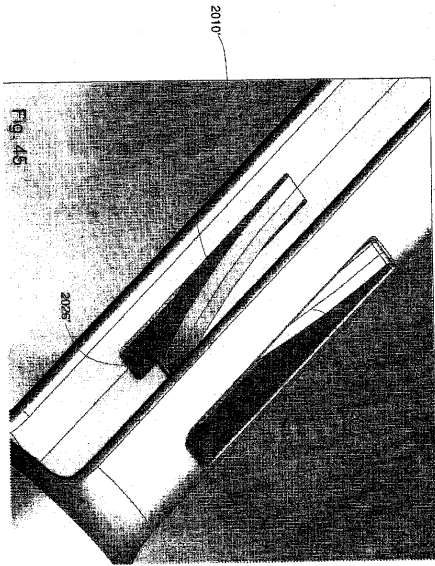
Fig. 43

【図 44】

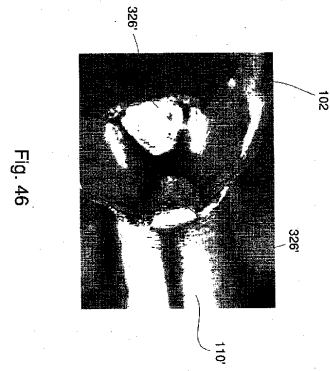


Fig. 44

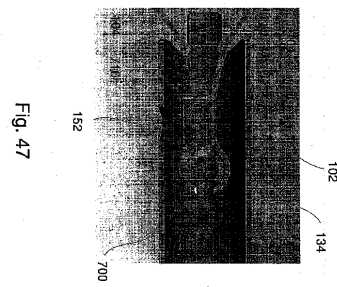
【図 4 5】



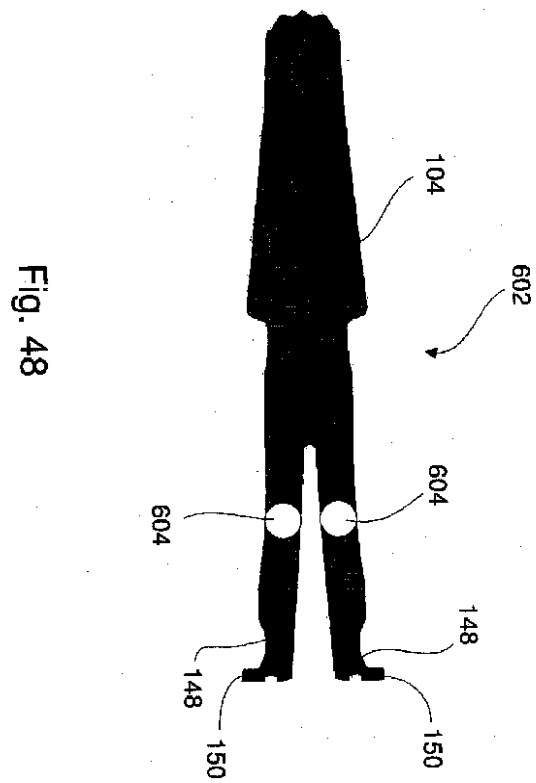
【図 4 6】



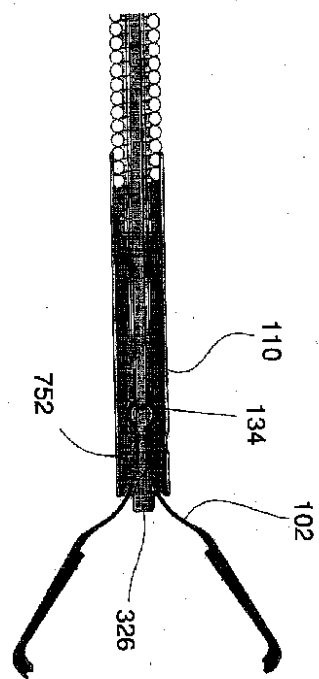
【図 4 7】



【図 4 8】



【図 4 9】



【図 50】

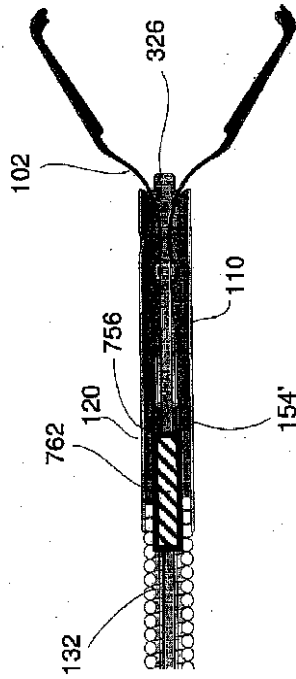


Fig. 50

【図 51】

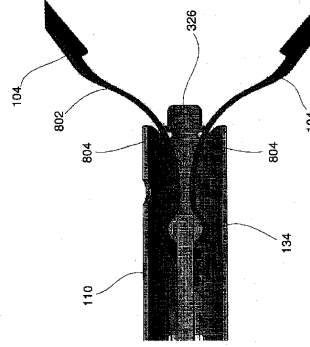


Fig. 51

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No
PCT/US2008/061283

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER INV. A61B17/122 A61B17/128 ADD. A61B19/00		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) A61B		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the International search (name of data base and, where practical, search terms used) EPO-Internal		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 2005/032381 A (SCIMED LIFE SYSTEMS INC [US]; DURGIN RUSSELL F [US]; KELLY WILLIAM C M) 14 April 2005 (2005-04-14) page 4, paragraph 6 - page 16, paragraph 33 figures 9-24	1,2,11, 21,22
A	WO 2006/068242 A (OLYMPUS CORP [JP]; OLYMPUS MEDICAL SYSTEMS CORP [JP]; KOGISO JUNICHI []) 29 June 2006 (2006-06-29) abstract figures 1-8	1,21
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: *A* document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance *E* earlier document but published on or after the International filing date *L* document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) *O* document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means *P* document published prior to the International filing date but later than the priority date claimed *T* later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention *X* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone *Y* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art *&* document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the International search		Date of mailing of the International search report
2 July 2008		04/09/2008
Name and mailing address of the ISA/ European Patent Office, P.B. 5818 Patentaan 2 NL - 2280 HV Hilswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo nl, Fax (+31-70) 340-3016		Authorized officer Compos, Fabien

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/US2008/061283

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This International search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

see additional sheet

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this International search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this International search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☒ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
1-5, 9, 11-15, 21, 22

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

International Application No. PCT/US2008 /061283

FURTHER INFORMATION CONTINUED FROM PCT/ISA/ 210

This International Searching Authority found multiple (groups of) inventions in this international application, as follows:

1. claims: 1-5,9,11-15,21,22

Clip apparatus having release device and a clip, the clip being releasably held by a tension member. The release device having a distal bushing and inner support structure for controllably releasably connecting to the capsule of the clip.

2. claims: 1,6-8,10

Clip apparatus having release device and a clip, the clip being releasably held by a tension member. The tension member being releasably attached to the clip by a breakable weld or a curved joint which is bent straight to release the clip.

3. claims: 1,16,17,21,28,29

Clip apparatus having release device and a clip, the clip being releasably held by a tension member, the apparatus being insertable in the tool channel of an endoscope and having protection features to avoid damage of said tool channel during insertion.

4. claims: 1,18-20

Clip apparatus having release device and a clip, the clip being releasably held by a tension member. The handle of the device having a sliding member to transmit movement to the clip along the tension member.

5. claims: 21-27

Clip apparatus having release device and a clip, the clip being releasably held by a tension member. The release device having a distal bushing and having an interlock tube ensure an interference fit between the clip and the bushing.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No

PCT/US2008/061283

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
WO 2005032381 A	14-04-2005	AU 2004277994 A1	14-04-2005
		CA 2539979 A1	14-04-2005
		EP 1670365 A2	21-06-2006
		JP 2007507307 T	29-03-2007
WO 2006068242 A	29-06-2006	EP 1829489 A1	05-09-2007
		JP 2006198388 A	03-08-2006
		KR 20070089192 A	30-08-2007
		US 2008140089 A1	12-06-2008

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW

(72)発明者 コーエン, アダム エル.
アメリカ合衆国 マサチューセッツ 02474, アーリントン, バーナム ストリート 4
6

(72)発明者 オグル, ブライアン アール.
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40214, ルイスビル, ソレント アベニュー 3501

(72)発明者 ダーギン, ラッセル エフ.
アメリカ合衆国 マサチューセッツ 02703, アトルパロ, ノット ストリート 146

(72)発明者 ファーニッシュ, グレゴリー アール.
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40206, ルイスビル, トップ ヒル ロード 2614

(72)発明者 ゴールデンボーゲン, マイケル
アメリカ合衆国 インディアナ 47119, フロイドスノブス, アンドリュー ドライブ
4139

(72)発明者 ジョーダン, ゲイリー エー.
アメリカ合衆国 ニューハンプシャー 03052, リッチフィールド, パーカー サークル
9

(72)発明者 モリス, ベンジャミン イー.
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40205, ルイスビル, シャディー レーン 1623

(72)発明者 グリフィン, マーク エー.
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40205, ルイスビル, ストランド アベニュー 180
2

(72)発明者 ケリー, ウィリアム シー. メルス
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40014, クレストウッド, フォックスウッド ドライブ
5420

(72)発明者 アブラモフ, バシリ ピー.
アメリカ合衆国 ケンタッキー 40205, ルイスビル, ページ アベニュー 2356

Fターム(参考) 4C160 DD03 DD16 DD26 DD54 DD64 MM32 NN03 NN04 NN09 NN10

NN13

专利名称(译)	<无法获取翻译>		
公开(公告)号	JP2010525879A5	公开(公告)日	2011-05-12
申请号	JP2010506454	申请日	2008-04-23
[标]申请(专利权)人(译)	波士顿科学西美德公司		
申请(专利权)人(译)	波士顿科学Saimudo公司		
[标]发明人	コーエン アダム エル オグル ブライアン アール ダーギン ラッセル エフ ファーニッシュ グレゴリー アール ゴールデンボーゲン マイケル ジョーダン ゲイリー エー モリス ベンジャミン イー グリフィン マーク エー ケリー ウィリアム シー メルス アブラモフ バシリ ピー		
发明人	コーエン, アダム エル. オグル, ブライアン アール. ダーギン, ラッセル エフ. ファーニッシュ, グレゴリー アール. ゴールデンボーゲン, マイケル ジョーダン, ゲイリー エー. モリス, ベンジャミン イー. グリフィン, マーク エー. ケリー, ウィリアム シー. メルス アブラモフ, バシリ ピー.		
IPC分类号	A61B17/12		
CPC分类号	A61B17/122 A61B17/1227 A61B17/1285 A61B2017/2929 A61B2090/037		
FI分类号	A61B17/12.320		
F-TERM分类号	4C160/DD03 4C160/DD16 4C160/DD26 4C160/DD54 4C160/DD64 4C160/MM32 4C160/NN03 4C160/NN04 4C160/NN09 4C160/NN10 4C160/NN13		
代理人(译)	夏木森下		
优先权	60/915806 2007-05-03 US 12/107559 2008-04-22 US		
其他公开文献	JP2010525879A JP5349458B2		

摘要(译)

一种组织夹闭装置，包括夹子，夹子包括容纳在胶囊内的近端。该夹子包括夹子锁定构件，该夹子锁定构件被偏压以接合胶囊的第一锁定结构，以将夹子锁定在胶囊中处于闭合构型。该装置还包括张紧构件，该张紧构件将夹子可释放地连接到装置的近端，该近端在使用期间保持使用者可接近。张紧构件通过接头联接到夹子，该接头设计成在经受预定载荷时释放以将夹子与装置分离，释放接头释放锁定构件以接合第一锁定结构。

